

平成10年に商品取引所法が改正されてから5年、急速な発展を見せる商品先物業界だが、まだまだ課題も多い。今後、どうなつていいのか、また行くべきか、新しく農水省総合食料局商品取引監理官になつた田辺義貴氏に聞いた。

—商品先物業界の現状についてどうみていらっしゃいますか？

田辺 日本経済が総じて沈滞している中、毎年、出来高が史上最高を更新していますし、大変活気があります。

—世界の商品先物業界に比べて、どう感じていらっしゃいますか？

田辺 目下、経産省の商務課長さんと一緒に研究会で欧米の制度などについて、どうこのうほどの知見はあります。クリアリングハウス制度などは欧米とは違います。国によって制度の違いはあって当然だし、今の我が国の決済の仕組みが定着し、円滑に機能しているのも事実ではないでしょうか。

ポテンシャルは十分 清算制度が業界の課題

田辺 まず業界に対する信頼感を高め、イメージアップすることではないでしょうか。株は下落金利は低いのに商品先物取引にはなかなか投資資金が回ってきま

か。へ」と流れが変わつております。業界が主体的に行つべきと思います。といっても、行政がなにもしないというわけではありません。必要があれば立ち入り検査もしますし、違反する行為があれば相応の処分は行います。

田辺 アイコムが破綻したこともあり、セーフティーネットのあり方も大きな課題です。商品先物取引の発展には信頼性の確保が必要であり、委託者債権はきちんと保護されなければなりません。

—平成10年の法改正では「信頼性の向上」とともに、「利便性の向上」もうたっています。利便性を向上させるにはどうしたらよいのでしょうか。

田辺 利便性に問題があり、改善すべきものは改善すべきでしょう。ただ、利便性の向上は取引の公正と相反することもあるかもしれません。例えば、当限の建玉制限を緩和すると、特定の人人がマーケットを支配し、公正な価格が形成できない恐れもあります。そのあたりの兼ね合いを勘案する必要があるのではないかでしょうか。

—清算制度が日本と米国では異なつているため米国の投資家は「これではカウンターパーティー(説明責任)が果たせない」として、日本の商品先物に投資してこないとの見方もあります。

田辺 確かに課題ではあります。業界全体でできるかどうか論議すべき問題と本の商品先物に投資してこない気がします。

—いま、商品先物業界がすべきことは何でしよう

**農林水産省
田辺 義貴
商品取引監理官に聞く**



略歴
昭和58年3月農林水産省入省
平成3年4月農土庁水産流通課補佐
4年5月農水産省統計情報課
5年6月農水産省構造改善課
7年7月農水産省企画調整室
8年8月農水産省農政課
9年9月農水産省農業政策局
10年10月農水産省農業政策局
11年1月農水産省農業政策局
12年1月農水産省農業政策局
13年1月農水産省農業政策局
14年1月農水産省農業政策局
15年1月農水産省農業政策局

が規制する」という風にはいまの法律はなつていません。試験上場が採用されてることもあり、生産、流通に悪影響がなければ許可するということを思つています。

—排出権など無体物の上場が今後、問題になつてきそうです。

田辺 商品先物取引の世話を今後、問題になることがあるかどうか。今後、商品先物取引に関する皆様がお聞きしながら勉強していきたい。

田辺 法改正をする必要があるかどうか。今後、商品先物取引に係る方についてお聞きしながら勉強していきたい。

田辺 最後に21世紀の商品

が規制する」という風にはならないと考えています。

—商品取引所法が改正されもうすぐ5年経ちます。

田辺 再改正するお考えはございませんか。

田辺 法改正をする必要があるかどうか。今後、商品先物取引に係る方についてお聞きながら勉強していきたい。

田辺 最後に21世紀の商品

が規制する」という風には

ならないと考えています。

—商品取引所法が改正されもうすぐ5年経ちます。

田辺 再改正するお考えはございませんか。

田辺 法改正をする必要

があります。

田辺 最後に21世紀の商品

が規制する」という風には

ならないと考えています。

—商品取引所法が改正されもうすぐ5年経ちます。

田辺 再改正するお考えはございませんか。

田辺 法改正をする必要

があります。

田辺 最後に21世紀の商品

が規制する」という風には

ならないと考えています。

増えて延びる海外玉

東工取は7年間で5倍に 売買枚数の2・6%占める

商品先物取引で海外玉が増えている。この7年間では1・7倍になった。

月別に調べるようになつた

で東京工業品取引所では5倍、東京穀物商品取引所

では1・7倍になった。

10～12月分からオムニバステカントリーバス取引が約57万枚だった。

両取引所が海外玉動向を

月別に調べるようになつた

で東京工業品取引所では5倍、東京穀物商品取引所

では1・7倍になった。

10～12月分からオムニバステカントリーバス取引が約57万枚だった。